



平成30年12月21日
横浜高速鉄道株式会社

横浜高速鉄道株式会社の平成30年度中間決算の概要

横浜高速鉄道株式会社（本社：横浜市中区、代表取締役社長：鈴木 伸哉）の平成30年度（第31期）中間決算がまとまりましたので、概要を発表いたします。

1. 決算の概要

平成30年度中間期の旅客運輸収入および構内営業・広告等の営業収益は、前年同期比9千5百万円（1.5%）増加し、62億2千6百万円となりました。また、営業費は、修繕関係費用や電力料金の増加等により、前年同期比4千3百万円（0.9%）増加し、49億8千7百万円となりました。この結果、営業利益は、前年同期比5千1百万円（4.3%）増加し、12億3千8百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加に加え、鉄道・運輸機構の割賦債務の金利引下げ等により支払利息が7千5百万円減少したこともあり、前年同期比1億1千8百万円増加し、6億3千4百万円となりました。

特別利益として、貸出車両破損に係る補償額6千2百万円を計上し、中間純利益は、前年同期比1億6千9百万円増加し、6億2百万円となりました。

（単位：百万円）

項目	平成29年度中間 (第30期中間)	平成30年度中間 (第31期中間)	増減	
A 営業収益	6,131	6,226	95	(1.5%)
B 営業費	4,943	4,987	43	(0.9%)
C 営業利益 (A-B)	1,187	1,238	51	(4.3%)
D 営業外収益	1	4	3	(261.1%)
E 営業外費用	672	608	△64	(△9.5%)
F 経常利益 (C+D-E)	516	634	118	(22.9%)
G 特別利益	—	62	62	—
H 法人税、住民税、事業税	84	119	35	(42.5%)
I 法人税等調整額	0	△24	△23	(3078.2%)
J 当期純利益 (F+G-H-I)	432	602	169	(39.1%)

（注）記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

2. みなとみらい線（横浜駅←→元町・中華街駅）の利用人員

平成30年度上期は、39,925千人（1日平均218,167人）のお客様にご利用いただきました。前期は39,007千人（同213,155人）でしたので、2.4%増、917千人（同5,013人）の増加となり、1日当たりの利用者は中期経営計画の30年度末の目標値である21.3万人を突破しています。

このうち、定期券利用者は、みなとみらい21地区の就業者数、事業所数の増加等により順調に伸びたため、前期比4.4%増の18,737千人（同102,388人）となり、定期券以外の利用者は、小幅度な伸びにとどまり、前期比0.6%増の21,188千人（同115,779人）となりました。

◇各駅乗降人員

（単位：千人）

	横浜	新高島	みなとみらい	馬車道	日本大通り	元町・中華街
平成29年度 上期	37,256	1,135	15,810	7,122	5,069	11,619
平成30年度 上期	38,191	1,133	16,275	7,282	5,198	11,766

◇利用人員（上表の合計×1/2）

平成29年度上期 39,007千人

平成30年度上期 39,925千人

【参考】

◇1日平均各駅乗降人員

（単位：人/日）

	横浜	新高島	みなとみらい	馬車道	日本大通り	元町・中華街
平成29年度 上期	203,589	6,207	86,395	38,920	27,704	63,494
平成30年度 上期	208,698	6,195	88,940	39,795	28,409	64,297

◇1日平均利用人員（上表の合計×1/2）

平成29年度上期 213,155人

平成30年度上期 218,167人

以上

中間貸借対照表（要約）

（単位：百万円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	前 期 末 (平成30年 3月31日)	当中間期末 (平成30年 9月30日)	増 減	科 目	前 期 末 (平成30年 3月31日)	当中間期末 (平成30年 9月30日)	増 減
流 動 資 産	11,182	4,205	△ 6,976	流 動 負 債	19,150	19,041	△ 109
現金及び預金	2,432	3,305	873	短期借入金	-	500	500
未 収 運 賃	523	522	0	1年以内返済予定 長期借入金	10,908	11,206	297
未 収 金	12	11	0	1年以内返済予定 長期未払金	5,718	5,274	△ 443
有 価 証 券	8,000	-	△ 8,000	未 払 金	1,057	30	△ 1,026
前 払 金	-	145	145	未 払 費 用	463	653	190
前 払 費 用	59	43	△ 15	そ の 他	1,002	1,375	373
そ の 他	155	177	21	固 定 負 債	157,987	148,103	△ 9,884
				社 債	17,000	17,000	-
				長期借入金	80,423	75,931	△ 4,491
				長期未払金	56,745	51,450	△ 5,294
固 定 資 産	204,931	202,522	△ 2,408	そ の 他	3,818	3,720	△ 98
鉄 道 事 業 固 定 資 産	204,537	202,076	△ 2,460	負 債 合 計	177,137	167,144	△ 9,993
有 形 固 定 資 産	105,719	104,433	△ 1,286	純 資 産 の 部			
無 形 固 定 資 産	98,817	97,643	△ 1,173	株 主 資 本	39,085	39,688	602
建 設 仮 勘 定	283	317	33	資 本 金	50,719	50,719	-
投 資 そ の 他 の 資 産	110	128	18	利 益 剰 余 金	△ 11,633	△ 11,030	602
繰 延 資 産	109	103	△ 6	純 資 産 合 計	39,085	39,688	602
資 産 合 計	216,223	206,832	△ 9,391	負 債 及 び 純 資 産 合 計	216,223	206,832	△ 9,391

（注）記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。 （自己資本比率） （18.1%） （19.2%） （1.1%）

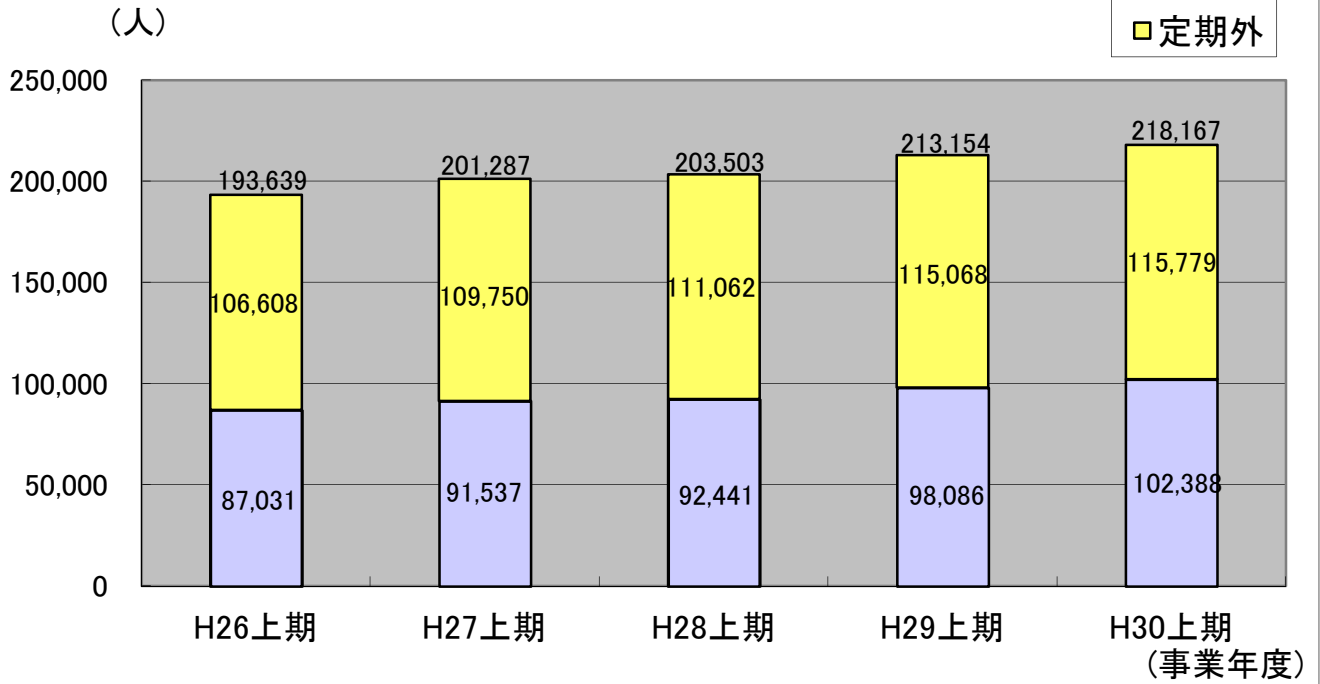
中間損益計算書（要約）

（単位：百万円）

科 目	前 中 間 期 自平成29年4月 1日 至平成29年9月30日	当 中 間 期 自平成30年4月 1日 至平成30年9月30日	増 減
営 業 収 益	6,131	6,226	95
旅客運輸収入	5,387	5,487	100
（ 定 期 ）	1,719	1,793	74
（ 定 期 外 ）	3,668	3,694	26
その他の収入	744	738	△ 5
営 業 費	4,943	4,987	43
運 送 費	1,771	1,905	133
一 般 管 理 費	131	144	13
諸 税	287	282	△ 4
減 価 償 却 費	2,753	2,655	△ 98
鉄道事業営業利益	1,187	1,238	51
営 業 外 収 益	1	4	3
受 取 利 息	0	0	0
有 価 証 券 利 息	0	0	0
そ の 他	1	4	3
営 業 外 費 用	672	608	△ 64
支 払 利 息	629	553	△ 75
社 債 利 息	29	40	11
そ の 他	14	13	0
経 常 利 益	516	634	118
特 別 利 益	-	62	62
受 取 補 償 額	-	62	62
税引前中間純利益	516	697	181
法人税、住民税及び事業税	84	119	35
法人税等調整額	0	△ 24	△ 23
中 間 純 利 益	432	602	169

（注）記載金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

利用人員(一日平均)実績



償却前営業利益

